

資料3

今後の帯広市の 財政運営について

令和5年11月
帯広市

地方自治体が行政サービスを提供していく上では常に財政が課題となります。
今後の帯広市の財政運営について考察し、市民の皆さんが十勝・帯広の未来を共に考えて
いただくきっかけになれば幸いです。

01

自治体における「財政」とは

1 予算の立て方

「量入制出」という漢文があります。「入るをはかりて、出づるを制す」と読みます。一言でいうと「収入に合わせて支出を考える」という意味です。

収入を超える支出をしては破綻してしまうので、家庭の財政運営はこれが原則です。
一方で、国家財政や地方財政の基本原則は、これとは反対の「量出制入」（「出づるをはかりて入るを制す」）です。

つまり「歳出所要額を見込んで、これに見合う歳入を決めていく」という形です。そんなやり方では、国や地方自治体は、財政破綻してしまうのではないかと考える方も多いのではないのでしょうか。

2 国が果たすべき責務

近代国家では、国と地方との行政事務を分担し、国は法令に基づいて地方に一定の事務を委任するなど、行政事務の配分を行っています。国が地方に事務配分を行う以上、これにふさわしい財源を保障する責務があります。

地方への財源保障の手法は、国により異なりますが、わが国では、事務配分に係る財政需要を、地方財政全体で測定し（出づるをはかる）、それに必要な所要額を確保する（入るを制す）という地方財政制度（地方財政計画）の原則があります。

これは、住民が税負担に応じてくれる範囲で歳出を決めていくやり方では、行政サービスが極めて小さくなることや、地域格差が大きくなることから、行政が提供すべきサービスを先に示し、必要な財源を地方交付税等で保障するというのが我が国特有の制度です。

国から行政サービスに必要な財源が保障されるのであれば、財政の心配は全く不要なのかということになりますが、現実にはそうではありません。

国は、地方に事務配分に係る財政需要を測定する際に、それぞれの地方自治体ごとに細かく測定して積み上げることは現実的ではないことから、地方財政全体というマクロ（大きな視点）で歳出を捕捉し、標準的な額として算定したものを普通交付税として各自治体に配分します。

したがって、普通交付税は概算額であり、標準的な額を超える部分は保障されないことから、実際の地方自治体の財政運営においては、交付税が十分に配分されていないと実感しているのが現状です。

災害対応などにより、普通交付税の不足が甚大に生じているときは、特別交付税で補完する仕組みとなっているほか、地方財政計画の歳出で捕捉されない経費や量的に十分でない財政需要に対しては、超過課税や法定外税の実施が可能となっていますが、これについては、住民から負担を求める形になります。

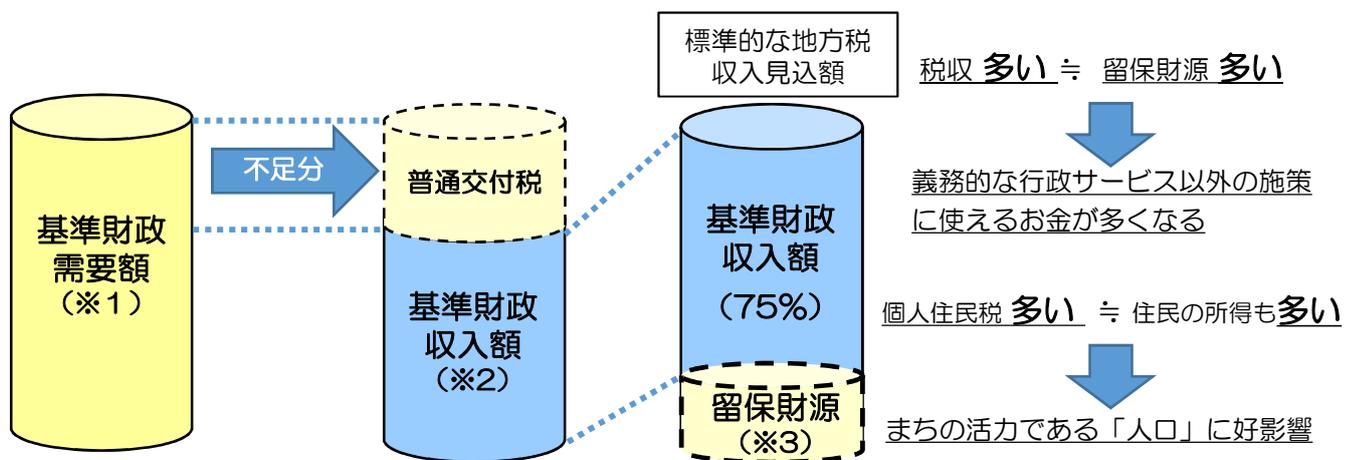
このため、国の責務において行うべき行政サービスや財源保障については、地方負担がないように要請していくことはもとより、自主財源の根幹である市税の安定収入が極めて重要になります。



3 普通交付税の仕組み

普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額が財源不足額として交付されますが、基準財政収入額の算定においては、税収見込額の75%となっています。残りの25%分は、交付税算定において減額されない留保財源と呼ばれ、この分は財政の余力となる地方自治体独自の一般財源となります。

安定的に市税収入があるということは、自治体経営において、独自財源の確保につながり、市民サービスの向上につながることはもとより、市税のうち個人住民税が多いまちは、住民の所得が多いことから、まちの活力である人口にも大きく影響します。



- ※1 各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額。
- ※2 各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額。
- ※3 地方税などの収入の全額を基準財政収入額に算入しない主な理由は、地方公共団体がそれぞれの地域の特性に応じて自主的に独自の施策を展開していく財源的余裕を残しておくため。

1

財政力指数と人口

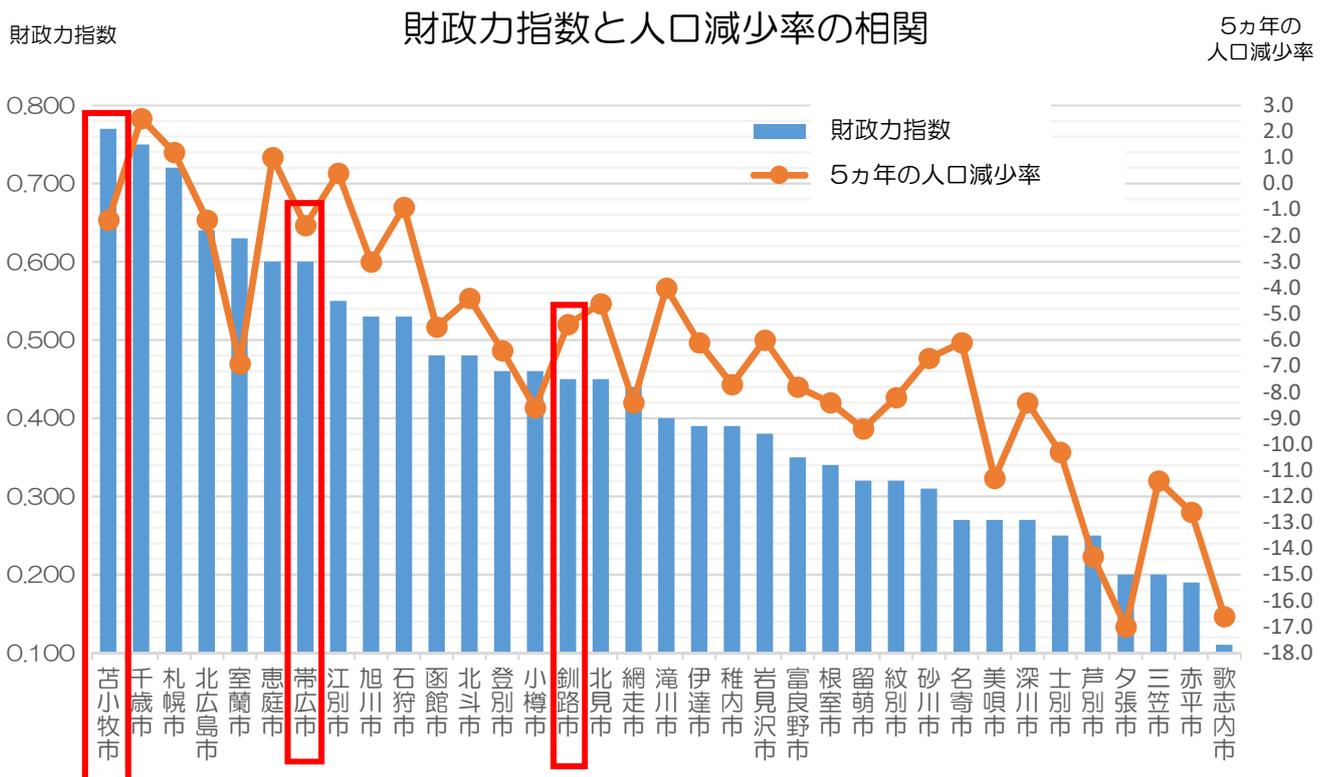
地方公共団体の財政力を示す指標に「財政力指数」があります。

財政力指数とは、地方公共団体が標準的な行政を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）で賄えるかを示したものであり、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。

財政力指数が0.6であれば、標準的な行政を行うために必要な一般財源の60%が自賄いできていて、不足する40%は国から地方交付税として交付されることになります。

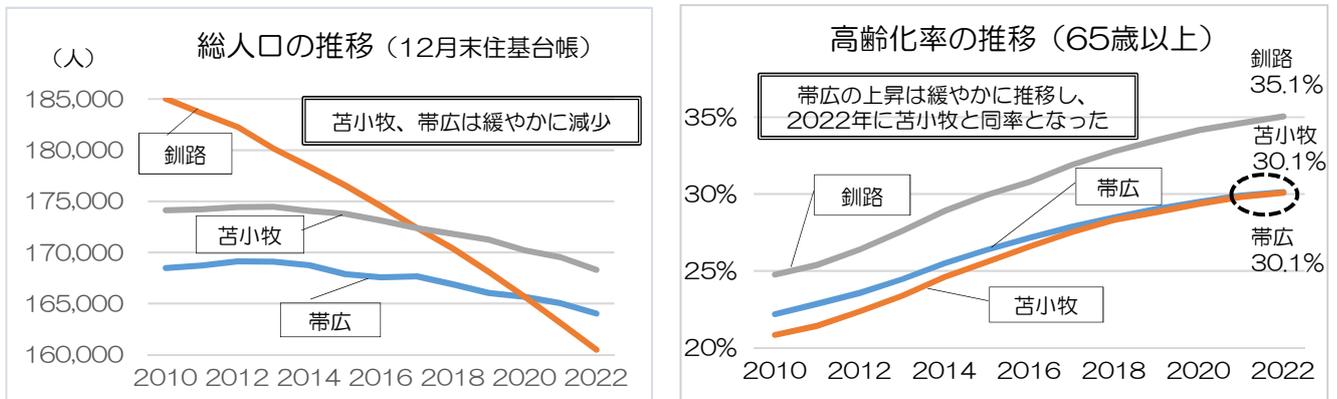
したがって、財政力指数は高いほど自賄いできる税金等があることになり、指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

道内35市を財政力指数（令和3年度）の順に並べ、国勢調査人口の5年間の減少率（令和2年／平成27年）との相関を示したのが下記のグラフです。



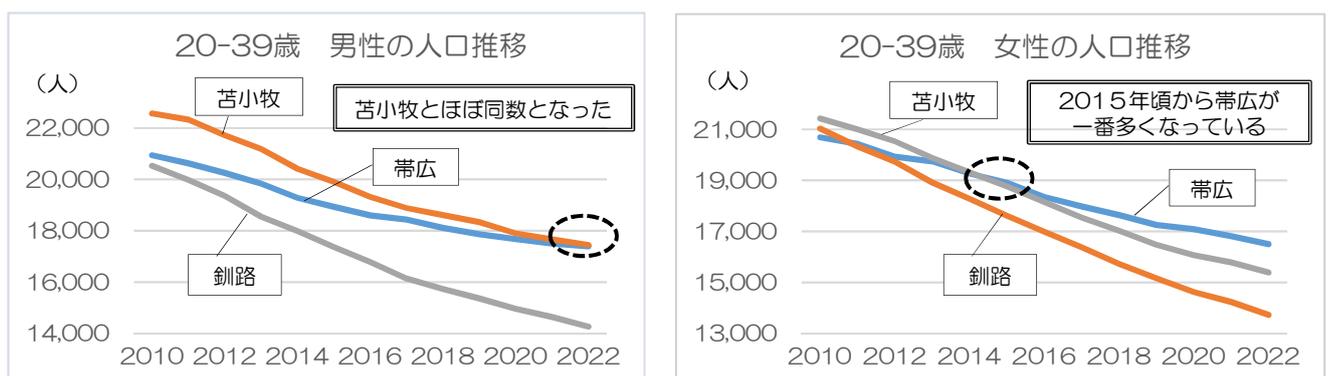
概して財政力指数が高い方が人口の減少が緩やかなことがわかります。

北海道には人口16万人規模の苫小牧市、帯広市、釧路市がありますが、この3市の総人口と高齢化率の推移を比較したのが次のグラフです。



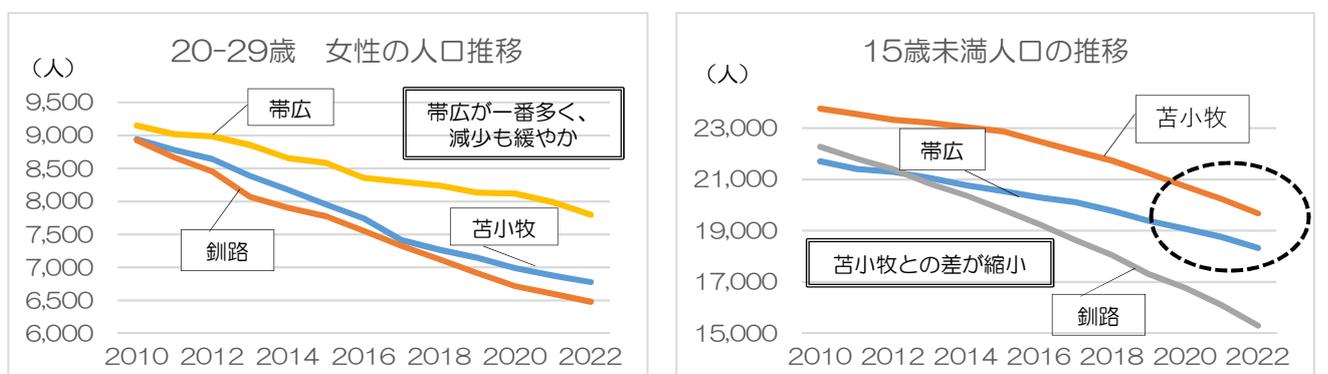
総人口の減少や高齢化率のトレンドに大きな差があることがわかります。

次のグラフは、結婚・出産・子育て世代である20代・30代の人口を比較したものです。



帯広市が子どもを産み育てる年代である20代・30代の人口が男女ともに多いことがわかります。これは仕事があることが大きく影響していると考えられます。

次のグラフは、20代の女性と年少人口の推移です。



とりわけ、20代の女性が多い帯広市は、将来人口にとって明るい要素となります。こうしたことを背景に、年少人口における苫小牧との差は小さくなりつつあります。

1 自治体によって異なる地方税の割合

先ほど、財政力指数と人口が概ね相関していることに触れました。道内の35市には財政力指数が1を超えているところはありませんが、後志管内にある泊村の財政力指数は1.53ととても高く、交付税不交付団体ですが人口の減少率は大きく△11.4%となっています。

また、財政力指数が高い苫小牧市よりも帯広市の方が人口のトレンドに勢いがあるのはなぜでしょうか。

税収が多ければ基準財政収入額が多くなり、財政力指数は上がりますが、地方公共団体（市町村）の税収には、「個人住民税」、「法人住民税」、「固定資産税」、「軽自動車税」等があります。その割合は各自治体によって大きく異なりますが、泊村は、原子力発電所に係る固定資産税が多くあることが財政力指数が高い理由です。

固定資産税は、自治体にとって、建物等がある限り安定的に見込まれる財源であり、この財源を元に住民サービスに還元することができます。

一方で個人住民税は、景気等に左右される財源ですが、住民が稼いだ所得に賦課された税であるという点が固定資産税と大きく異なります。

2 住民税所得割が高い帯広市

住民一人当たりの地方税額は、釧路市128,920円、帯広市136,590円、苫小牧市164,974円、泊村1,532,045円となりますが、地方税のうち、住民税の所得割をみると、釧路市が43,719円、帯広市が52,952円、苫小牧市が47,754円、泊村が41,372円となっており、帯広市が一番高くなっています。

住民税の所得割が多くあるということは、住民の所得が多いということであり、このことが人口動態と連動していると推測できます。

地方税額		うち、住民税所得割	
1. 泊村	1,532,045円	1. 帯広市	52,952円
2. 苫小牧市	164,974円	2. 苫小牧市	47,754円
3. 帯広市	136,590円	3. 釧路市	43,719円
4. 釧路市	128,920円	4. 泊村	41,372円

出典：令和3年度決算状況（決算カード）
：令和3年12月末住民基本台帳人口

3

帯広市の人口対策の中心は「仕事づくり」

帯広市では、これまで2期にわたり、人口対策の基本計画である「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してきましたが、一貫して「仕事づくり」を4つの目標の最初に置いてきました。

子育て世帯に選ばれるまちの要素として、「子育て支援策の充実」を大きく掲げる自治体がありますが、こうした自治体の多くは、仕事場の近隣にあるベッドタウンです。子育て支援策の充実も重要な要素ですが、「子育て」の前段にある「結婚」、「出産」に繋がる所得を得るための「仕事」がより重要と考えています。

《総合戦略の4つの目標》

- 1 新たな「しごと」を創り出す
- 2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる

4

基金は万能ツールではない

今後、各種特定目的基金の主な財源は、ふるさと納税制度を通じた寄附金の積立額となります。今や返礼品を通じた寄附金は、地方自治体の自主財源として重要な財源となっているほか、返礼品の売り上げは地域経済に波及し、税収の増加にもつながります。

しかしながら、ふるさと納税制度は地域間競争も激しく、自治体運営において安定的な財源ではありません。また、基金にストックしたお金はいうまでもなく使えば減っていくため、基金は財政運営における万能ツールではありません。

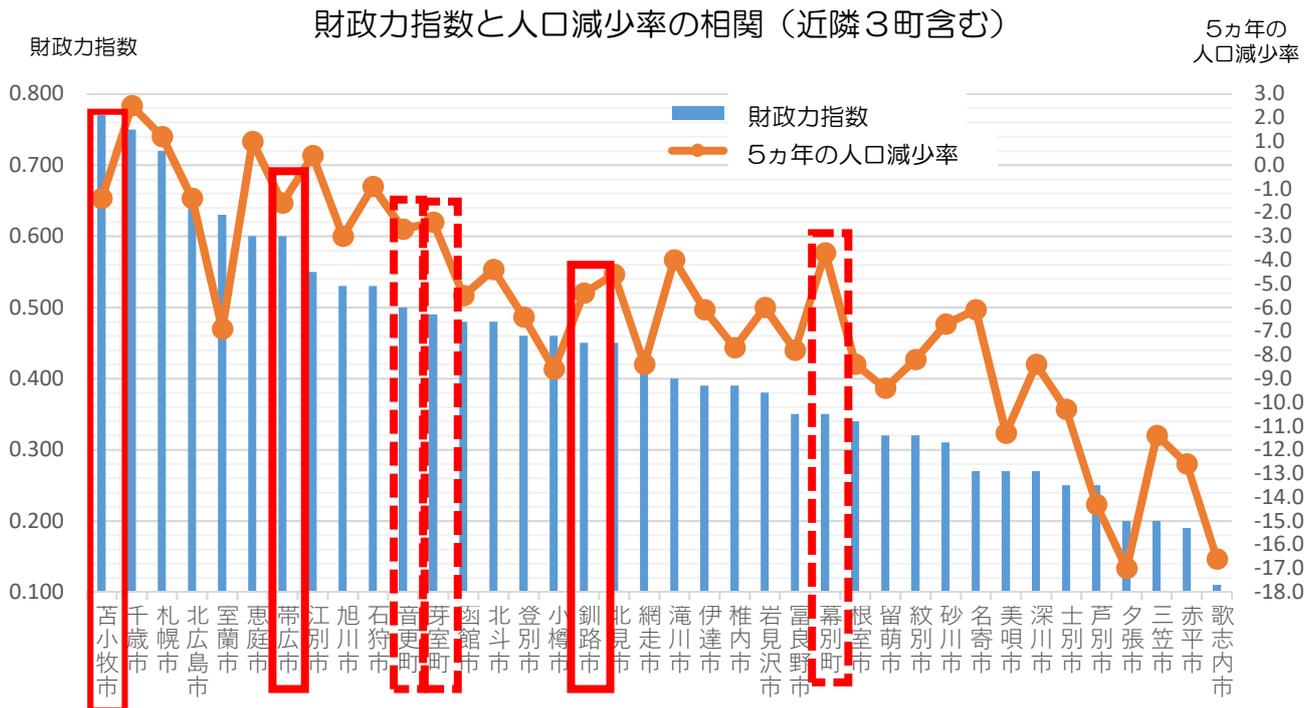
必要な行政サービスを提供できるよう自主財源の根幹である市税収入を確保するために、十勝・帯広の魅力発信に取り組み、人や投資を呼び込み新しい仕事づくりにつなげていくことを基本に、毎年度寄附金を頂けるよう、多くの方に共感いただける魅力あるまちづくりや返礼品の開発についても取り組みを充実していく必要があります。

1

十勝圏の強み

財政運営を考える上で、十勝の中心市としての役割も念頭に入れる必要があります。

先ほどの道内35市の財政力指数と人口減少率の相関の表に音更町、芽室町、幕別町の近隣3町をいれたものが次のグラフです。



近隣3町は、ともに財政力指数が一定水準にあり、人口減少も緩やかであることがわかります。1市3町合計の人口は約25万人となっており、「政令指定都市」に準ずる都市として位置づけられる「中核市」の指定要件の20万人以上に該当する規模の人口です。

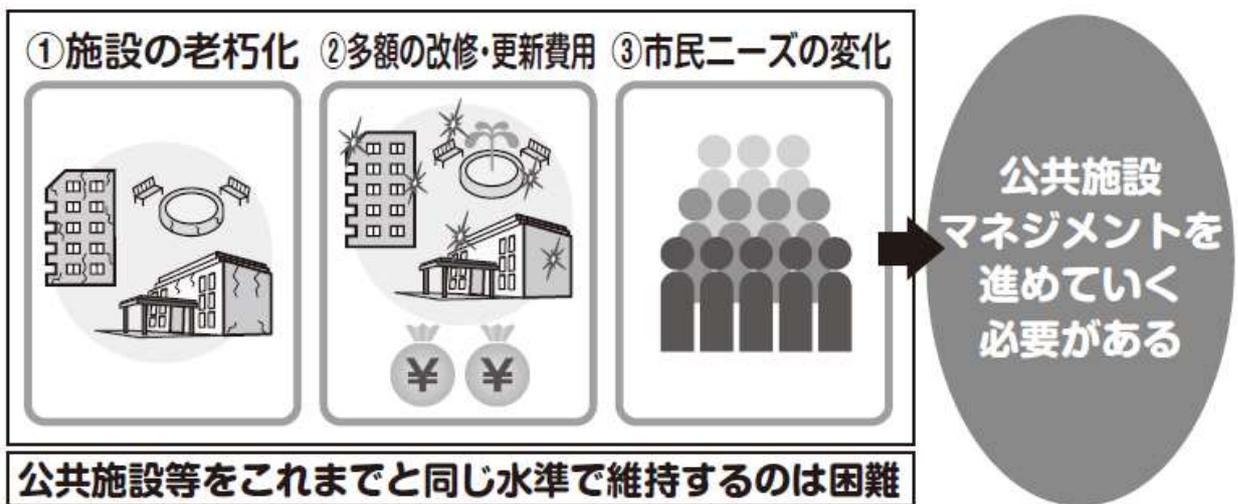
こうした圏域としての人口の集積は、1市3町のみならず十勝圏全体の社会経済活動にも影響を与えており、十勝圏域の人口も堅調に推移しています。また、帯広市では、令和4年に札幌市に399人が転出していますが、十勝管内から413人が転入しており、大都市圏への人口流出が抑えられています。

これまで、十勝定住自立圏共生ビジョンに基づき、地域ブランドづくりなどの産業振興や救急医療体制の確保、高齢者の生活支援体制の構築、スポーツ大会の誘致などの取り組みを進めてきました。引き続き、十勝圏域全体の中心地としての役割を担う帯広市と近隣町村が、それぞれの魅力を確保しながら、相互に役割分担し、連携・協力を深めていくことが、まちの活力を維持していく上で重要です。

帯広市は約280の公共施設等を有していますが、建築後30年以上経過した施設等が全体の5割を超え、15年後には約9割まで上昇します。施設の更新には莫大な費用がかかることから、これまでと同様の数の施設を所有し維持していくことは難しい状況にあります。

このため、これまで学校や消防出張所の統廃合、農業センターと消防団詰所の複合化、岩内自然の村の廃止などの施設総量の適正化、公営住宅や火葬場等の長寿命化、民間活力の活用による総合体育館の整備や効率的な管理運営などに取り組んできました。

永年にわたり慣れ親しんだ公共施設を統廃合していくことは、市民の皆さんの理解が必要ですが、公共施設を取り巻く現状と課題を共有しながら、引き続き、公共施設マネジメントを着実に進めていく必要があります。



一方で、公共施設は、公営住宅や地域コミュニティ施設、学校教育系施設や子育て支援施設、保健・福祉・医療施設や行政系施設など、どれも市民生活に欠かせないサービスを提供する施設です。更新時においては施設総量の適正化の視点を持ちながらも、今ある施設が古くなくても、可能な限り長く大切に使う視点も重要になってきます。

また、最近では、施設の老朽化の進行に伴い、突発的に対応しなければならない修繕が増加傾向にあります。文化・社会教育系施設やスポーツ施設、産業系施設は、十勝の中心市である帯広市に各種大会やイベントの開催を呼び込み、宿泊を伴う人の流れを創出するなど、十勝・帯広の地域経済を潤し、ひいては税収増加にも貢献する公共施設ですが、施設の機能が停止した場合の影響は広範に及ぶことになります。こうした事態に対応するための財源のストックも重要な視点となってきています。

帯広市では、北海道開拓の歴史を伝える貴重な文化遺産であり、観光資源として重要な位置づけにあるばんえい競馬を開催する施設の老朽化が著しく進行していることから、「ばんえい競馬施設等整備基金」を創設し、近年の好調な売り上げを原資として、短期間で約50億円の積み立てを行ってきました。

しかしながら、帯広市が所有する約280の公共施設等に係る基金は設置していないのが現状です。既に道内34市のうち約7割の23市は、公共施設マネジメントに係る基金を設置しており、最近では、好調なふるさと納税制度による寄付金を財源として、公共施設マネジメントに係る基金に積み立てを行っている自治体も多くあります。

公共施設マネジメントには莫大な財源が必要となることから、これに係る基金残高は一定のストックが必要となります。しかしながら、限られた財源の中で、基金造成のために毎年度当初予算で市費を積み立てることは、他の行政サービスの見直しが伴うほか、一定の積立額に達するまでに、施設の老朽化も同時に進行していきます。

このため、帯広市において、高等教育機関整備の取り組みの終了に伴い廃止する基金の財源を、公共施設マネジメントに係る基金の造成に活用することは、適時のタイミングであり、今後の財政運営において賢明な選択となるものと考えます。

《公共施設マネジメントの基本方針》

1

安全性の確保

2

施設総量の適正化

3

長寿命化の推進

4

コスト縮減の推進

5

民間活力の活用

6

市民参画の推進